

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 静甲株式会社
コード番号 6286 URL <http://www.seiko-co.com>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鈴木 恵子
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 小野田 敦

TEL 054-366-1106
平成23年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 21,670 | 2.1 | 236 | △24.0 | 313 | △13.7 | 618 | 325.4 |
| 22年3月期 | 21,219 | △3.8 | 311 | — | 363 | — | 145 | — |

(注) 包括利益 23年3月期 560百万円 (134.5%) 22年3月期 238百万円 (—%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 23年3月期 | 101.82 | — | 5.6 | 1.9 | 1.1 |
| 22年3月期 | 27.68 | — | 1.4 | 2.2 | 1.5 |

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 ー百万円 22年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 15,952 | 11,564 | 72.5 | 1,783.93 |
| 22年3月期 | 16,920 | 12,574 | 61.8 | 1,992.34 |

(参考) 自己資本 23年3月期 11,564百万円 22年3月期 10,458百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 23年3月期 | 3 | △636 | 18 | 2,789 |
| 22年3月期 | 2,382 | △457 | △371 | 3,383 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 22年3月期 | — | 8.00 | — | 8.00 | 16.00 | 83 | 57.8 | 0.8 |
| 23年3月期 | — | 8.00 | — | 8.00 | 16.00 | 93 | 15.7 | 0.8 |
| 24年3月期(予想) | — | 8.00 | — | 8.00 | 16.00 | — | — | — |

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

今後の業績については、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響により、商品及び部品の納入遅れや、各種設備案件の実施時期の変更が予想されるなど、先行きは極めて不透明であります。つきましては、現時点では合理的に業績予想を立てることが困難であるため、平成24年3月期の業績予想の公表を差し控え、今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 23年3月期 | 6,483,323 株 | 22年3月期 | 5,250,000 株 |
| 23年3月期 | 982 株 | 22年3月期 | 798 株 |
| 23年3月期 | 6,070,173 株 | 22年3月期 | 5,249,202 株 |

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|-----|------|------|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期 | 9,311 | 8.1 | 137 | 6.4 | 238 | 12.5 | △292 | — |
| 22年3月期 | 8,612 | △8.5 | 129 | — | 212 | — | 128 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 23年3月期 | △48.19 | — |
| 22年3月期 | 24.56 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 23年3月期 | 11,381 | 9,350 | 82.2 | 1,442.48 |
| 22年3月期 | 10,853 | 9,165 | 84.5 | 1,746.14 |

(参考) 自己資本 23年3月期 9,350百万円 22年3月期 9,165百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4) 事業等のリスク | 4 |
| 2. 企業集団の状況 | 5 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略 | 6 |
| (2) 目標とする経営指標 | 6 |
| (3) 会社の対処すべき課題 | 7 |
| 4. 連結財務諸表 | 8 |
| (1) 連結貸借対照表 | 8 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 10 |
| 連結損益計算書 | 10 |
| 連結包括利益計算書 | 11 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 12 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 14 |
| 継続企業の前提に関する注記 | 16 |
| 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 16 |
| 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 | 19 |
| 表示方法の変更 | 20 |
| 追加情報 | 20 |
| 注記事項 | 20 |
| (連結損益計算書関係) | 21 |
| (連結包括利益計算書関係) | 22 |
| (企業結合等関係) | 23 |
| (セグメント情報等) | 25 |
| (1株当たり情報) | 29 |
| (重要な後発事象) | 29 |
| 5. 個別財務諸表 | 31 |
| (1) 貸借対照表 | 31 |
| (2) 損益計算書 | 34 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 36 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、期前半は新興国市場の需要拡大や国による経済対策の効果などにより、穏やかな回復基調となりました。しかし、長引く円高やデフレなどに加え、期後半はエコカー補助金の終了により国内の新車販売が減少し、さらに平成23年3月に発生した東日本大震災の影響も重なり、期末に向けて厳しい状況となりました。

このような経済環境のなかで、当社グループは、平成22年8月1日付で株式交換により静岡スバル自動車株式会社を完全子会社化し、車両関係事業を中心に事業再構築の取組みを進めてまいりました。また各事業において顧客満足の上を重要な経営目標に掲げ、積極的な営業活動並びに生産活動を推進してまいりました。

これらの結果、当社グループの売上高は、前連結会計年度を上回る216億7千万円（前期比2.1%増）となりましたが、株式交換に伴う経費の増加などにより経常利益は3億1千3百万円（前期比13.7%減）となりました。また完全子会社化に伴って特別利益として14億6千8百万円の負ののれん発生益が発生しましたが、事業再構築の一環として資産のグルーピング変更と車両関係事業の営業拠点統廃合を決定したことにより、特別損失として9億7千9百万円の減損損失を計上しましたので、当期純利益は6億1千8百万円（前期比325.4%増）となりました。なお、セグメントの業績は以下のとおりです。

| 区 分 | 売上高(千円) | 構成比(%) |
|----------|------------|--------|
| 産業機械事業 | 3,966,838 | 18.3 |
| 冷間鍛造事業 | 1,764,321 | 8.1 |
| 電機機器事業 | 4,061,362 | 18.7 |
| 車両関係事業 | 11,778,313 | 54.4 |
| 不動産等賃貸事業 | 99,445 | 0.5 |
| 合 計 | 21,670,280 | 100.0 |

〔産業機械事業〕

国内景気の先行き不透明感から、新規設備の導入を控える傾向があり、特にトイレタリーや化粧品業界からの引合いが減少して厳しい市況で推移いたしました。販売促進のため充填巻締機のリニューアルやその他の技術開発を行い、内覧会の実施などを通じて受注確保に努めるとともに、原価管理の強化に取り組みました。しかし、前連結会計年度に比べ大型案件が少なかったこともあり、売上高は39億6千6百万円（前期比19.0%減）、営業利益は3億8百万円（前期比41.6%減）となりました。

〔冷間鍛造事業〕

電動工具部品は、中国向けなど納入先メーカーの輸出が回復基調で推移したことにより、低調であった前連結会計年度を上回る実績となりました。また、自動車部品も、納入先の北米向け輸出が堅調であったことから増加いたしました。受注の回復に対応するため、交替制勤務を実施し、生産効率の向上に努めた結果、売上高は17億6千4百万円（前期比77.9%増）、営業利益は1億9千2百万円（前連結会計年度は1千1百万円の利益）となりました。

〔電機機器事業〕

県内製造業の需要回復により、主力であるF A関連機器の販売が堅調に推移するなか、エンドユーザーに対する営業と販売店への営業支援を強化するとともに、新規顧客の開拓に努めました。空調機器や発電設備等の設備機器は、新規案件が少なく厳しい市況となりましたが、大型の機械設備を売上げることができたため、売上高は40億6千1百万円（前期比34.3%増）、営業利益は1億6千9百万円（前期比78.6%増）となりました。

〔車両関係事業〕

期前半はエコカー減税・補助金の効果により好調に推移いたしました。後半は補助金の終了に伴って厳しい市況となりました。また、期末には震災の影響で新車の納入が滞る事態となったこともあり、スバル新車部門の販売台数は前連結会計年度を下回りました。この結果、売上高は117億7千8百万円（前期比3.3%減）となりましたが、営業利益は、営業拠点の統廃合などにより販売管理費を抑えることができたため、1億3千4百万円（前期比12.8%増）となりました。

〔不動産等賃貸事業〕

所有不動産の賃貸契約に変更がありましたので、売上高は9千9百万円（前期比18.3%減）、営業利益は2千4百万円（前期比23.6%減）となりました。

② 次期の見通し

平成23年3月期におきましては、東日本大震災による当社グループ業績への影響は比較的軽微でありました。しかし、今後の業績につきましては、本震災の影響により、商品及び部品の納入遅れや、各種設備案件の実施時期の変更が予想されるなど、先行きは極めて不透明であります。つきましては、現時点では合理的に業績予想を立てることが困難であるため、平成24年3月期の業績予想の公表を差し控え、今後予想が可能となりました段階で速やかに公表いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産合計は159億5千2百万円となり、前連結会計年度末から9億6千7百万円減少いたしました。

この内、流動資産は83億9千万円となり、前連結会計年度末から4億2百万円増加いたしました。この主な原因は、現金及び預金の減少5億5千7百万円、受取手形及び売掛金の増加8億7千4百万円、仕掛品の増加1億1百万円であります。固定資産は75億6千2百万円となり、前連結会計年度末から13億7千万円減少いたしました。この主な原因は、建物及び構築物の減少4億3千9百万円並びに土地の減少6億8百万円であり、これらは主として資産のグルーピング変更と車両関係事業における営業拠点の統廃合決定に伴う減損損失（特別損失）の計上によるものであります。これに加えて、時価評価による投資有価証券の減少2億6百万円、繰延税金資産の減少1億2千1百万円などが固定資産減少の主な原因であります。

負債合計は43億8千8百万円となり、前連結会計年度末から4千2百万円増加いたしました。この主な原因は、支払手形及び買掛金の減少2億8千3百万円、流動負債のその他の増加3億2千万円、長期借入金の増加1億1千8百万円、退職給付引当金の減少1億3千5百万円であります。

純資産合計は115億6千4百万円となり、前連結会計年度末から10億1千万円減少いたしました。この主な原因は、株式交換による静岡スバル自動車株式会社の完全子会社化に伴い、少数株主持分が21億1千6百万円減少し、一方で新株発行により資本剰余金が5億9千万円増加したこと、また当期純利益の計上により利益剰余金が5億2千4百万円増加したためであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、27億8千9百万円であり、前連結会計年度末から5億9千4百万円の資金が減少（前連結会計年度は15億5千2百万円の資金が増加）いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益が7億4千4百万円でありましたが、売上債権の増加、仕入債務の減少による資金の減少等により、3百万円の資金が増加（前連結会計年度は23億8千2百万円の資金が増加）いたしました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による資金の減少等により、6億3千6百万円の資金が減少（前連結会計年度は4億5千7百万円の資金が減少）いたしました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の借入による資金の増加、配当金の支払による資金の減少等により、1千8百万円の資金が増加（前連結会計年度は3億7千1百万円の資金が減少）いたしました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の一層の強化と将来の事業展開に備えるため内部留保の充実を図り、株主の皆さまには、安定配当を継続的に行うことを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、当期の期末配当金につきましては1株当たり8円を予定しております。なお、中間配当金として既に1株につき8円をお支払いしておりますので、合計の年間配当金は1株当たり16円となる予定です。

次期の配当につきましても、当期と同様に1株当たり中間配当金8円、期末配当金8円の年間配当金16円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項について、当社グループでコントロールできない外部要因や事業上のリスクとして発生する可能性は必ずしも高くはないと見られる事項も含め、投資者の投資判断上、重要と考えられる事項については以下に開示しております。また、当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の予防及び発生した場合の対応に努力する所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日現在において当社グループで判断したものであります。

① 製品の多くが受注生産であることについて

産業機械事業及び冷間鍛造事業では、その製品の多くが受注生産であるため、製品納期の短縮や品質保証の充実を図り受注獲得に努めておりますが、お客さまの経営方針の変更や在庫調整等の影響を受けて受注が減少し業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 依存度の高い仕入先があることについて

電機機器事業においては主に三菱電機株式会社から、また、車両関係事業においては主に富士重工業株式会社及び住友ゴム工業株式会社から商品の供給を受けております。従って、競合メーカーの新製品投入等により当社取扱商品の競争力が低下したり、あるいは仕入先メーカーの商品供給に支障が生じたり、商品戦略が変更されたりした場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 知的財産権について

主に産業機械事業において包装機械関連技術に関する特許を所有し、知的財産の保護を行っておりますが、他社がより優れた研究開発を行って特許を取得した場合には、当該事業の競争力が低下する可能性があります。また、第三者の知的財産権を侵害しないよう留意し、調査を行っておりますが、その調査にも限界があり、将来的に他社の知的財産権を侵害していると指摘される可能性があります。

④ 製品の欠陥について

産業機械事業及び冷間鍛造事業の全工場において、品質マネジメントの国際規格であるISO9001の認証を取得し、品質保証に加えて顧客満足の向上をめざして製品を製造しておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来リコールが発生する可能性が皆無であるという保証はありません。また、万一、リコールが発生した場合には、その対応に要するコストが発生して、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 環境関連の法的規制

当社グループは、環境の保全を企業の社会的責任の重要な一部であると考え事業を行っております。冷間鍛造事業では、製造工程において材料の表面潤滑処理のために化学薬品を使用しており、その管理及び処理には万全の体制を整え、環境関連の法的規制を遵守して環境汚染の予防に努めております。また、法規制への対応にとどまらず、平成18年4月にISO14001の認証を取得し、環境方針に基づいた事業活動を行い、環境への負荷低減に取り組んでおります。しかしながら、不慮の事故によって環境汚染を引き起こし、事業継続が困難となる可能性は皆無とはいえず、また関連法令の改正等によっては、新たな管理費用や処理費用の負担が発生する可能性があります。

⑥ 情報流出のリスクについて

事業の過程で入手したお客さまや取引先に関する情報については、個人情報保護規則を定め、適正な管理に細心の注意を払っております。今後も更なる情報管理体制の充実に努めてまいります。万一、情報の流出が発生した場合には、当社グループの社会的信用が失われ企業イメージを損ない、また損害賠償請求等によって業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 自然災害等のリスクについて

各事業の主要な拠点は静岡県内に集中しており、同地域が自然災害等に見舞われた場合には、その影響を受けることが考えられます。自然災害の中でも特に地震に対しては、人的・物的被害を最小限にとどめるよう対策をしておりますが、万一、東海地震のような大規模地震が発生した場合には、大きな被害を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社及び当社の関係会社（当社、子会社8社及び関連会社1社）は、産業機械の製造販売・冷間鍛造製品の製造販売・電機機器の販売・車両関係の販売修理・請負工事・不動産等の賃貸を主な事業の内容としております。

産業機械事業……………当社が主に包装機械を製造販売する他、当社製品の一部を子会社日本機械商事㈱（本社：東京都千代田区）及び関連会社日本機械商事㈱（本社：大阪府大阪市）を通して販売しております。また、子会社㈱エコノス・ジャパンが殺菌装置、食品加工機械等の製造販売、子会社静岡エンジニアリング・サービス㈱が包装機械等の製造販売・修理・改造等を行っております。

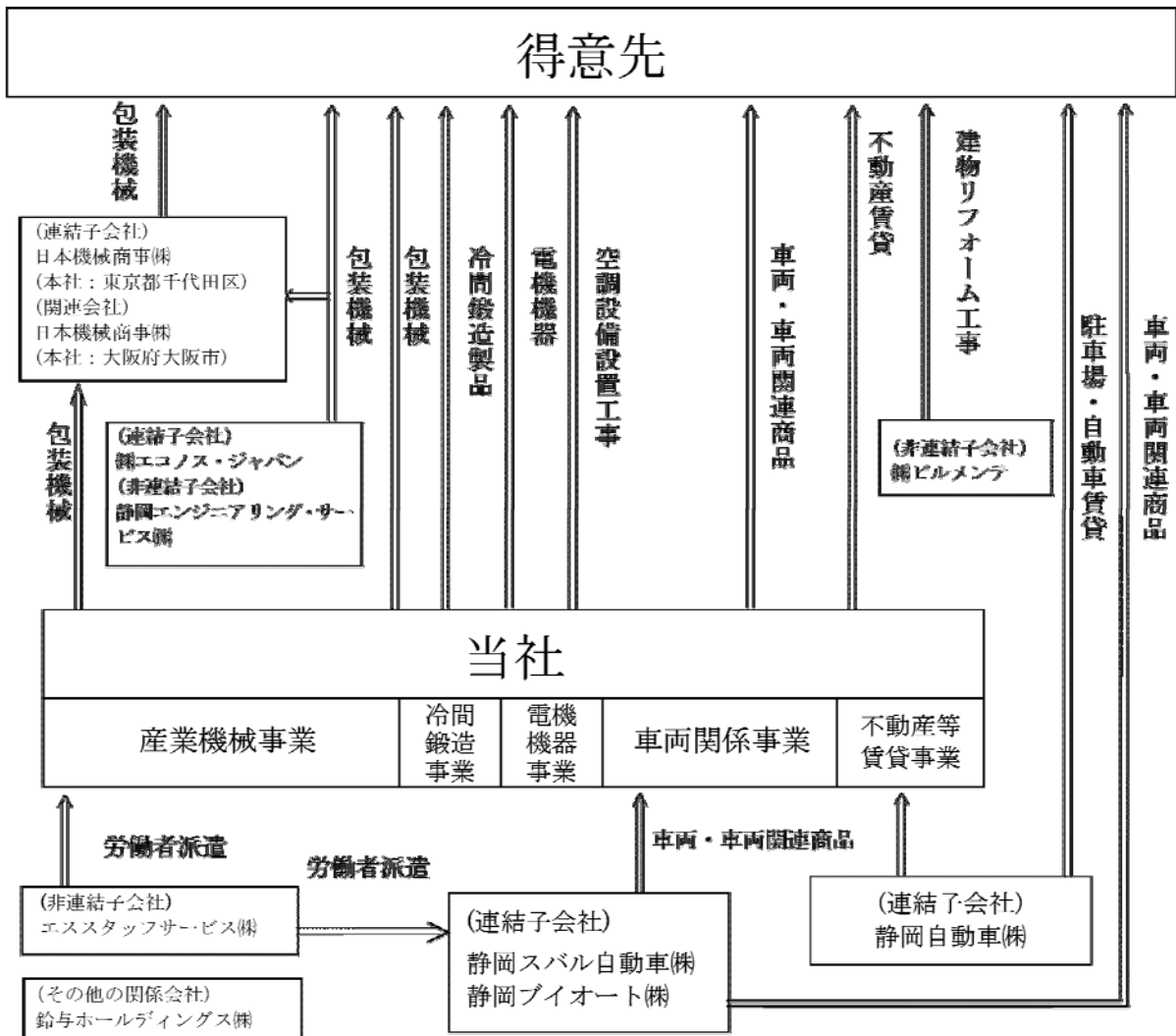
冷間鍛造事業……………当社が冷間鍛造製品を製造販売しております。

電機機器事業……………当社が静岡県内を中心にF A機器・空調機器・冷凍機器等電機機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。

車両関係事業……………当社及び子会社静岡スバル自動車㈱・静岡プイオート㈱が、静岡県内を中心に車両及びその関連商品を販売しております。

不動産等賃貸事業……………当社が子会社他に対して不動産を賃貸する他、子会社静岡自動車㈱が、静岡県内を中心に、駐車場経営及び貸自動車業を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針及び中長期的な経営戦略

当社グループの事業内容は、産業機械、冷間鍛造製品の製造販売及び電機機器、車両関係の各種商品の販売並びに不動産賃貸など多岐にわたっており、それぞれの事業において顧客満足を常に考える姿勢を持ち、そのニーズに対応した製品、商品及びサービスを提供し、お客さま、株主、社員、地域社会などのステークホルダーとの共存を念頭に置き活動を行っております。

[経営理念]

◇公平であり公正を追求する

- ①法を守り企業倫理を高める
- ②本業以外の投資などによる利益を追わない
- ③社内外の人に対し公平に、社会に信頼される事業活動を行う

◇社会に貢献する

- ①お客さまの発展に貢献する
- ②高品質かつ革新的商品・製品を提供する
- ③適正な利益を確保し、株主の期待にもお応えできる健全な経営を継続する

◇働きがいのある職場環境をめざす

- ①社員が社会人としての判断、常識を身につけることができ、日々成長して行く職場づくり
- ②仕事に喜びと生きがいを感じられる職場づくり

中期的には各事業において次の方針を掲げて取り組んでまいります。

[産業機械事業]

国内の食品・トイレタリー業界の生産設備を中心に、更なる顧客満足および技術品質の向上を達成する。

[冷間鍛造事業]

幅広い分野からバランスよく安定した受注を獲得するとともに、更なる顧客満足および品質の向上を達成する。

[電機機器事業]

代理店として、メーカーとの連携を深め、地域のパートナーと共にお客さまとの関係を強化し、お客さまの抱える課題を解決することにより、更なる顧客満足の向上を達成する。

[車両関係事業]

事業体制の再構築を行うとともに、「総合営業」及び「お客さまに安全・安心をお届けする」をキーワードに、お客さまに選ばれる店づくりを推進する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、健全かつ持続的な経営を行うことをめざし、事業活動の効率性及び安定性を重視しながら適正な利益を確保するため、収益力の指標として営業利益及び経常利益を重視しております。

(3) 会社の対処すべき課題

- ①産業機械事業では、お客さまのニーズに合った製品づくりのために研究開発を推進して、展示会への出展などを通して市場にアピールし、受注の確保に努めます。また、変動費管理を柱とした原価管理を更に強化するとともに、機械の標準化を推進して、原価の低減並びにより品質の高い製品づくりに取り組んでまいります。
- ②冷間鍛造事業では、幅広い分野からバランスよく安定した受注を確保するため、産業機械部品分野の拡大に取り組み、新規ユーザーの開拓を推進いたします。また、材料費や外注費などの削減に取り組むとともに、サーボプレス機を活用したプレス工程の改善や、老朽化した生産設備の更新などにより生産効率の向上を図り、原価低減に取り組んでまいります。
- ③電機機器事業では、エンドユーザーへの営業を推進するとともに、技術サポート力を強化してシステム受注の拡大を図ってまいります。設備機器では、省エネルギーや環境関連などの分野における提案営業を推進するとともに、防災意識の高まりから引き合いが増加している非常用発電機などの販売に努めます。また、製造業を中心とした顧客の需要開拓に組織横断的に取り組んで売上の確保に努めます。
- ④車両関係事業では、現在の売上規模に見合った営業体制への転換を図り、固定費削減を始めとした経営効率の向上を推進するために、これまで一部営業拠点の統廃合を進めてまいりました。今後につきましても、小型店舗を中心とした営業所の統廃合を計画しております。一方で、平成22年4月のボルシェセンター浜松の新設に続き、平成23年5月にはボルシェセンター静岡の移転を計画しており、さらには老朽化した営業所の建替えなど、店舗の整備を進めてまいります。

なお、東日本大震災の影響につきましては、震災の影響により産業機械事業、電機機器事業、車両関係事業において、商品や材料・部品の納入が遅れており、正常化にはしばらくの時間を要する事が予想されます。また、不安定な電力供給により特に夏場に向けて当社工場の操業に影響を受けることも想定されます。このような状況ではありますが、当社グループでは、被災されたお客さまの生産設備の復旧を全力でサポートするとともに、納期の遅れなど、お客さまへの影響を最小にするため、全力を挙げて取り組む所存でございます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,388,654 | 2,831,146 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,842,056 | 3,716,092 |
| 商品及び製品 | 767,161 | 673,798 |
| 仕掛品 | 558,339 | 659,934 |
| 原材料及び貯蔵品 | 29,308 | 32,927 |
| 繰延税金資産 | 191,105 | 243,021 |
| その他 | 219,165 | 237,115 |
| 貸倒引当金 | △7,854 | △3,969 |
| 流動資産合計 | 7,987,937 | 8,390,067 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 6,333,245 | 6,022,156 |
| 減価償却累計額 | △4,023,816 | △4,152,248 |
| 建物及び構築物(純額) | 2,309,428 | 1,869,908 |
| 機械装置及び運搬具 | 3,108,258 | 3,209,111 |
| 減価償却累計額 | △2,315,398 | △2,458,597 |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 792,859 | 750,513 |
| 土地 | 3,604,534 | 2,996,375 |
| 建設仮勘定 | 10,080 | 10,080 |
| その他 | 631,534 | 661,354 |
| 減価償却累計額 | △544,653 | △540,836 |
| その他(純額) | 86,880 | 120,518 |
| 有形固定資産合計 | 6,803,783 | 5,747,396 |
| 無形固定資産 | 41,575 | 42,260 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,430,478 | 1,223,764 |
| 繰延税金資産 | 385,125 | 264,062 |
| その他 | 361,382 | 285,134 |
| 貸倒引当金 | △89,670 | △68 |
| 投資その他の資産合計 | 2,087,316 | 1,772,891 |
| 固定資産合計 | 8,932,675 | 7,562,549 |
| 資産合計 | 16,920,613 | 15,952,616 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2,025,200 | 1,742,026 |
| 短期借入金 | 29,004 | 42,304 |
| 未払法人税等 | 132,161 | 102,679 |
| 賞与引当金 | 337,064 | 355,379 |
| その他 | 763,441 | 1,084,428 |
| 流動負債合計 | 3,286,872 | 3,326,817 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 81,910 | 200,606 |
| 繰延税金負債 | 92,468 | 52,719 |
| 退職給付引当金 | 664,258 | 528,416 |
| 役員退職慰労引当金 | 124,934 | 133,149 |
| 資産除去債務 | — | 48,552 |
| その他 | 95,224 | 98,297 |
| 固定負債合計 | 1,058,795 | 1,061,741 |
| 負債合計 | 4,345,668 | 4,388,558 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,337,000 | 1,337,000 |
| 資本剰余金 | 1,242,814 | 1,833,576 |
| 利益剰余金 | 7,610,401 | 8,134,656 |
| 自己株式 | △558 | △644 |
| 株主資本合計 | 10,189,657 | 11,304,588 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 268,588 | 259,469 |
| その他の包括利益累計額合計 | 268,588 | 259,469 |
| 少数株主持分 | 2,116,698 | — |
| 純資産合計 | 12,574,945 | 11,564,058 |
| 負債純資産合計 | 16,920,613 | 15,952,616 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 21,219,378 | 21,670,280 |
| 売上原価 | ※2, ※6 16,980,095 | ※2, ※6 17,379,945 |
| 売上総利益 | 4,239,283 | 4,290,335 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 3,927,718 | ※1 4,053,499 |
| 営業利益 | 311,564 | 236,836 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,504 | 3,110 |
| 受取配当金 | 27,042 | 28,311 |
| 仕入割引 | 10,829 | 13,221 |
| 受取賃貸料 | 10,732 | — |
| その他 | 30,470 | 63,256 |
| 営業外収益合計 | 82,579 | 107,900 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 7,188 | 4,778 |
| 売上割引 | 20,756 | 24,111 |
| その他 | 2,670 | 2,106 |
| 営業外費用合計 | 30,615 | 30,996 |
| 経常利益 | 363,528 | 313,739 |
| 特別利益 | | |
| 前期損益修正益 | 1,135 | — |
| 固定資産売却益 | ※3 976 | — |
| 投資有価証券売却益 | 76 | 1,001 |
| 負ののれん発生益 | — | 1,468,259 |
| 特別利益合計 | 2,188 | 1,469,260 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | ※4 2,123 |
| 固定資産除却損 | ※5 4,413 | ※5 10,350 |
| 減損損失 | — | ※7 979,208 |
| 電話加入権評価損 | — | 11,407 |
| 投資有価証券評価損 | — | 44 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 35,166 |
| 特別損失合計 | 4,413 | 1,038,299 |
| 税金等調整前当期純利益 | 361,304 | 744,701 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 117,077 | 109,577 |
| 法人税等調整額 | 66,011 | 50,124 |
| 法人税等合計 | 183,089 | 159,701 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 584,999 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | 32,913 | △33,107 |
| 当期純利益 | 145,301 | 618,107 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | — | 584,999 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | — | △24,645 |
| その他の包括利益合計 | — | ※2 △24,645 |
| 包括利益 | — | ※1 560,354 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | — | 595,524 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | △35,170 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,337,000 | 1,337,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,337,000 | 1,337,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,242,814 | 1,242,814 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | — | 590,761 |
| 当期変動額合計 | — | 590,761 |
| 当期末残高 | 1,242,814 | 1,833,576 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 7,549,087 | 7,610,401 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △83,987 | △93,852 |
| 当期純利益 | 145,301 | 618,107 |
| 当期変動額合計 | 61,313 | 524,254 |
| 当期末残高 | 7,610,401 | 8,134,656 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △558 | △558 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | — | △85 |
| 当期変動額合計 | — | △85 |
| 当期末残高 | △558 | △644 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 10,128,343 | 10,189,657 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | — | 590,761 |
| 剰余金の配当 | △83,987 | △93,852 |
| 当期純利益 | 145,301 | 618,107 |
| 自己株式の取得 | — | △85 |
| 当期変動額合計 | 61,313 | 1,114,930 |
| 当期末残高 | 10,189,657 | 11,304,588 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 213,744 | 268,588 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 54,844 | △9,119 |
| 当期変動額合計 | 54,844 | △9,119 |
| 当期末残高 | 268,588 | 259,469 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 前期末残高 | 213,744 | 268,588 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 54,844 | △9,119 |
| 当期変動額合計 | 54,844 | △9,119 |
| 当期末残高 | 268,588 | 259,469 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 2,095,954 | 2,116,698 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 20,744 | △2,116,698 |
| 当期変動額合計 | 20,744 | △2,116,698 |
| 当期末残高 | 2,116,698 | — |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 12,438,042 | 12,574,945 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | — | 590,761 |
| 剰余金の配当 | △83,987 | △93,852 |
| 当期純利益 | 145,301 | 618,107 |
| 自己株式の取得 | — | △85 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 75,589 | △2,125,817 |
| 当期変動額合計 | 136,902 | △1,010,886 |
| 当期末残高 | 12,574,945 | 11,564,058 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 361,304 | 744,701 |
| 減価償却費 | 514,095 | 500,258 |
| 減損損失 | — | 979,208 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 5,872 | △93,613 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | 15,335 | 13,355 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △36,938 | △136,517 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | 12,075 | 8,215 |
| 受取利息及び受取配当金 | △30,547 | △31,421 |
| 支払利息 | 7,188 | 4,778 |
| 為替差損益 (△は益) | 758 | 1,790 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △976 | 2,123 |
| 固定資産除却損 | 4,413 | 10,350 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △76 | △1,001 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | — | 44 |
| 負ののれん発生益 | — | △1,468,259 |
| 前期損益修正損益 (△は益) | △1,135 | — |
| 電話加入権評価損 | — | 11,407 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 48,552 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 171,066 | △353,477 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 1,038,056 | 197,152 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | 10,008 | 116,561 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 53,187 | △327,424 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 115,590 | △93,286 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 1,022 | 22,024 |
| 小計 | 2,240,299 | 155,521 |
| 利息及び配当金の受取額 | 30,553 | 31,427 |
| 利息の支払額 | △6,794 | △4,648 |
| 法人税等の支払額又は還付額 (△は支払) | 118,480 | △178,331 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 2,382,538 | 3,968 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △473,213 | △597,615 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △1,193 | △3,178 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 2,281 | 16,807 |
| 無形固定資産の取得による支出 | — | △18,809 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3,423 | △6,389 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 176 | 1,001 |
| 関係会社株式の取得による支出 | △897 | — |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | — | △18 |
| その他の支出 | △32,433 | △33,193 |
| その他の収入 | 51,031 | 4,690 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △457,672 | △636,705 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | △240,000 | — |
| 長期借入れによる収入 | — | 181,304 |
| 長期借入金の返済による支出 | △29,004 | △60,308 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △85 |
| 配当金の支払額 | △84,061 | △93,663 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △18,093 | △9,133 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △371,158 | 18,113 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △758 | △1,790 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 1,552,949 | △616,413 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,830,704 | 3,383,654 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 22,171 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 3,383,654 | 2,789,412 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| <p>前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 日本機械商事(株) (本社：東京都千代田区) 静岡自動車(株) 静岡スバル自動車(株) 静岡バイオート(株)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 (株)エコノス・ジャパン 静岡エンジニアリング・サービス(株) (株)ビルメンテ エススタッフサービス(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社4社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 日本機械商事(株) (本社：東京都千代田区) 静岡自動車(株) 静岡スバル自動車(株) 静岡バイオート(株) (株)エコノス・ジャパン 前連結会計年度において非連結子会社であった(株)エコノス・ジャパンは、重要性が増したため、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 静岡エンジニアリング・サービス(株) (株)ビルメンテ エススタッフサービス(株) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称</p> <p>① 非連結子会社 (株)エコノス・ジャパン 静岡エンジニアリング・サービス(株) (株)ビルメンテ エススタッフサービス(株)</p> <p>② 関連会社 日本機械商事(株)(本社：大阪府大阪市) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社の名称</p> <p>① 非連結子会社 静岡エンジニアリング・サービス(株) (株)ビルメンテ エススタッフサービス(株)</p> <p>② 関連会社 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> |
| <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>i 商品 A 車両関係事業 個別法 B その他 移動平均法</p> <p>ii 製品・仕掛品 A 産業機械事業・車両関係事業 個別法 ただし、自社製作の共通部品については、先入先出法 B 冷間鍛造事業 総平均法</p> <p>iii 原材料 移動平均法</p> <p>iv 未成工事支出金 個別法</p> <p>v 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>i 商品 A 車両関係事業 同左 B その他 同左</p> <p>ii 製品・仕掛品 A 産業機械事業・車両関係事業 同左 B 冷間鍛造事業 同左</p> <p>iii 原材料 同左</p> <p>iv 未成工事支出金 同左</p> <p>v 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 同左</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p> |
|--|--|
| <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基に今後の回収可能性を勘案した率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上することとしております。 なお、当連結会計年度に計上すべき金額はありません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 売上高及び原価の計上基準 製品(包装機械の一部)および重要な請負工事については、当連結会計年度末までの進捗部分についての成果の確実性が認められる場合において、工事進行基準を適用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 売上高及び原価の計上基準 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|---|---|
| (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 | (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | ————— |
| 6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。 | ————— |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| ————— | <p>1 資産除去債務に関する会計基準の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,353千円、税金等調整前当期純利益は36,520千円減少しております。</p> <p>2 企業結合に関する会計基準等の適用 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| | <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度は8,359千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。 |

【追加情報】

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|---|
| | <p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p> |

注記事項

(開示の省略)

連結貸借対照表、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--|--|
| ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給与 1,354,792千円 賞与引当金繰入額 165,510千円 退職給付引当金繰入額 62,556千円 役員退職慰労 23,587千円 引当金繰入額 貸倒引当金繰入額 6,153千円 | ※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 給与 1,353,193千円 賞与引当金繰入額 179,059千円 退職給付引当金繰入額 66,368千円 役員退職慰労 23,315千円 引当金繰入額 貸倒引当金繰入額 1,203千円 |
| ※2 当期製造費用に含まれる研究開発費は、5,319千円であります。 | ※2 当期製造費用に含まれる研究開発費は、10,748千円であります。 |
| ※3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 976千円 4 _____ | 3 _____ |
| ※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 2,561千円 機械装置及び運搬具 1,221千円 その他(工具、器具及び備品) 629千円 計 4,413千円 | ※4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 392千円 土地 1,728千円 その他(工具、器具及び備品) 2千円 計 2,123千円 ※5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 573千円 機械装置及び運搬具 3,595千円 その他(工具、器具及び備品) 2,524千円 無形固定資産 366千円 その他(解体撤去費用他) 3,290千円 計 10,350千円 |
| ※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 8,347千円 | ※6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 49,175千円 |

| 前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--|----|----|------|---------------|--|------|----------------------------|--------|--|---------|---------|---------|-----------|-------|----|---------|-----|--------|----|---------|
| 7 | <p>※7 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 土地</td> <td>本社・清水営業所 (静岡市清水区) ポルシェセンター静岡 (静岡市清水区) 伊東営業所他 (伊東市他)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地</td> <td>静岡市葵区他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、各社の事業の種類別に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>なお、車両関係事業については営業拠点を最小単位として、遊休資産については個々の資産ごとに、それぞれ資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度は、車両関係事業において、経営資源の集中による経営効率化を目的に移転及び統廃合の実施を決定した営業拠点の資産グループ、並びに、市場価格が著しく下落している遊休資産について減損損失を計上し、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>(2) 減損損失の金額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">352,423</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,261</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">593,293</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">32,230</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">979,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 回収可能価額の算定方法等 回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額により評価しております。</p> | 用途 | 種類 | 場所 | 営業店舗 | 建物及び構築物 土地 | 本社・清水営業所 (静岡市清水区) ポルシェセンター静岡 (静岡市清水区) 伊東営業所他 (伊東市他) | 遊休資産 | 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 | 静岡市葵区他 | | 金額 (千円) | 建物及び構築物 | 352,423 | 機械装置及び運搬具 | 1,261 | 土地 | 593,293 | その他 | 32,230 | 合計 | 979,208 |
| 用途 | 種類 | 場所 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 営業店舗 | 建物及び構築物 土地 | 本社・清水営業所 (静岡市清水区) ポルシェセンター静岡 (静岡市清水区) 伊東営業所他 (伊東市他) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 土地 | 静岡市葵区他 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 352,423 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 1,261 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 593,293 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 32,230 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 979,208 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

| | |
|--------------|-----------|
| 親会社株主に係る包括利益 | 200,146千円 |
| 少数株主に係る包括利益 | 38,793千円 |
| 計 | 238,939千円 |

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

| | |
|--------------|----------|
| その他有価証券評価差額金 | 60,724千円 |
| 計 | 60,724千円 |

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 静岡スバル自動車株式会社

事業の内容 車両関係事業

(2) 企業結合日

平成22年8月1日(効力発生日)

(3) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社とし、静岡スバル自動車(株)を完全子会社とする株式交換

(4) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は本株式交換により、静岡スバル自動車(株)を完全子会社化することで当社の直接的関与のもと、静岡スバル自動車(株)の経営の機動性及び柔軟性を高め、事業再構築への取組みを支援することを目的としております。

これにより、今後も厳しい経営環境が続く自動車販売業界ではありますが、当社グループの安定収益を確保し、グループ全体の企業価値の向上を図ります。

2. 実施した会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しています。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 590,761千円

取得に直接要した費用 ー 千円

取得原価 590,761千円

(2) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

①株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1 : 静岡スバル自動車(株) 0.41

②交換比率の算定方法

株式交換比率については、その公正性と妥当性を期すため、両社から独立した第三者機関として、当社が日興コーディアル証券株式会社を、静岡スバル自動車(株)が株式会社サンク・アンド・アソシエイツをそれぞれ選定し、株式交換比率の算定を依頼しました。

日興コーディアル証券(株)は、当社及び静岡スバル自動車(株)の普通株式それぞれについて、①JASDAQ市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法を採用し、また、②将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカウント・キャッシュ・フロー法を採用して分析を行いました。各評価方式による当社株式1株に対する静岡スバル自動車株式の割当株式数の算定結果は、市場株価平均法では0.41株～0.46株、ディスカウント・キャッシュ・フロー法では0.22株～0.42株となりました。

(株)サンク・アンド・アソシエイツは、当社及び静岡スバル自動車(株)の普通株式それぞれについて、①JASDAQ市場に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法を採用し、また、②将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカウント・キャッシュ・フロー法を採用して分析を行いました。各評価方式による当社株式1株に対する静岡スバル自動車株式の割当株式数の算定結果は、市場株価平均法では、0.41株～0.45株、ディスカウント・キャッシュ・フロー法では0.32株～0.56株となりました。

当社及び静岡スバル自動車㈱は、両社の普通株式がともに上場されていることから、市場株価平均法を重視して株式交換比率を算定することを相当と認め、また、各社において、上述の第三者機関から提出された株式交換比率の算定結果を参考にし、かつ両社の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案した上で交渉、協議し株式交換比率を決定しました。

③交付株式数

普通株式 1,233,323株

(3) 発生した負ののれんの金額及び発生原因

①負ののれん金額 1,468,259千円

②負ののれん発生原因

少数株主から取得した静岡スバル自動車株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったためです。

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

| | 産業機械事業 (千円) | 冷間鍛造事業 (千円) | 電機機器事業 (千円) | 車両関係事業 (千円) | 不動産等賃貸事業 (千円) | 計 (千円) | 消去 又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|------------------|------------|--------------------|------------|
| I 売上高及び 営業損益 | | | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| (1) 外部顧客 に対する 売上高 | 4,895,317 | 991,978 | 3,024,189 | 12,186,192 | 121,699 | 21,219,378 | — | 21,219,378 |
| (2) セグメント 間の内部売 上高又は振 替高 | 564 | — | 10,997 | 19,989 | 25,759 | 57,310 | △57,310 | — |
| 計 | 4,895,881 | 991,978 | 3,035,187 | 12,206,181 | 147,459 | 21,276,688 | △57,310 | 21,219,378 |
| 営業費用 | 4,368,329 | 980,690 | 2,940,370 | 12,086,862 | 114,905 | 20,491,157 | 416,655 | 20,907,813 |
| 営業利益 | 527,552 | 11,288 | 94,817 | 119,319 | 32,554 | 785,531 | △473,966 | 311,564 |
| II 資産、減価償却費及び 資本的支出 | | | | | | | | |
| 資産 | 2,686,699 | 1,297,761 | 1,418,192 | 6,848,368 | 950,330 | 13,201,352 | 3,719,260 | 16,920,613 |
| 減価償却費 | 64,740 | 126,208 | 12,643 | 245,816 | 42,351 | 491,759 | 22,336 | 514,095 |
| 資本的支出 | 7,896 | 21,096 | 7,726 | 545,562 | 11,143 | 593,424 | 6,528 | 599,953 |

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、製品（商品他）の類似性、共通性により下記の事業に区分しております。

産業機械事業……………包装機械関係製品・環境機器

冷間鍛造事業……………冷間鍛造製品

電機機器事業……………空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器・空調設備設置工事

車両関係事業……………自動車販売・産業車両・タイヤ

不動産等賃貸事業……………不動産賃貸・レンタカー

2 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は476,094千円であり、当社の総務人事課等管理部門に係わる費用であります。

3 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,957,407千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び総務人事課等管理部門に係わる資産等であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）に、本国以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社はないため記載しておりません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品（商品他）別の製造販売体制を置き、取り扱う製品（商品他）について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造販売体制を基礎とした製品（商品他）別セグメントから構成されており、「産業機械事業」、「冷間鍛造事業」、「電機機器事業」「車両関係事業」、「不動産等賃貸事業」の5つを報告セグメントとしております。

「産業機械事業」は、包装機械関係製品・環境機器を製造販売しております。「冷間鍛造事業」は、冷間鍛造製品を製造販売しております。「電機機器事業」は、空調機器・冷凍機器・FAシステム機器・電子機器の販売及び空調設備設置工事を行っております。「車両関係事業」は、自動車・産業車両・タイヤを販売しております。「不動産等賃貸事業」は、不動産賃貸・レンタカーを取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 合計 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| | 産業機械事業 | 冷間鍛造事業 | 電機機器事業 | 車両関係事業 | 不動産等賃貸事業 | |
| 売上高 | | | | | | |
| （1）外部顧客への売上高 | 3,966,838 | 1,764,321 | 4,061,362 | 11,778,313 | 99,445 | 21,670,280 |
| （2）セグメント間の内部売上高又は振替高 | 555 | — | 2,301 | 10,060 | 33,888 | 46,806 |
| 計 | 3,967,394 | 1,764,321 | 4,063,663 | 11,788,373 | 133,333 | 21,717,087 |
| セグメント利益 | 308,028 | 192,918 | 169,296 | 134,559 | 24,884 | 829,686 |
| セグメント資産 | 3,218,014 | 1,370,007 | 1,745,417 | 5,710,052 | 503,523 | 12,547,016 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 60,090 | 106,130 | 12,004 | 264,760 | 36,717 | 479,703 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 50,969 | 73,878 | 3,881 | 399,533 | 16,261 | 544,524 |

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

| 売上高 | 当連結会計年度 |
|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 21,717,087 |
| セグメント間取引消去 | △46,806 |
| 連結財務諸表の売上高 | 21,670,280 |

（単位：千円）

| 利益 | 当連結会計年度 |
|-------------|----------|
| 報告セグメント計 | 829,686 |
| セグメント間取引消去 | 160 |
| 全社費用（注） | △593,010 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 236,836 |

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

（単位：千円）

| 資産 | 当連結会計年度 |
|-------------|------------|
| 報告セグメント計 | 12,547,016 |
| セグメント間取引消去 | △486,959 |
| 全社資産（注） | 3,892,560 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 15,952,616 |

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物であります。

（単位：千円）

| その他の項目 | 報告セグメント計 | その他 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|--------------------|----------|---------|---------|-----------|
| | 当連結会計年度 | 当連結会計年度 | 当連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 479,703 | 23,641 | △3,086 | 500,258 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 544,524 | 25,737 | △6,370 | 563,890 |

e. 関連情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

| | 産業機械事業 | 冷間鍛造事業 | 電機機器事業 | 車両関係事業 | 不動産等賃貸事業 | 合計 |
|-----------|-----------|-----------|-----------|------------|----------|------------|
| 外部顧客への売上高 | 3,966,838 | 1,764,321 | 4,061,362 | 11,778,313 | 99,445 | 21,670,280 |

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

| | 産業機械事業 | 冷間鍛造事業 | 電機機器事業 | 車両関係事業 | 不動産等賃貸事業 | 全社・消去 | 合計 |
|------|--------|--------|--------|---------|----------|---------|---------|
| 減損損失 | — | — | — | 514,523 | — | 464,684 | 979,208 |

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

「車両関係事業」セグメントにおいて、当社を完全親会社とし、静岡スバル自動車株式会社を当社の完全子会社とする株式交換を実施したことにより、1,468,259千円の負ののれん発生益（特別利益）を計上しております。

（追加情報）

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | |
|---|-----------|---|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,992円34銭 | 1株当たり純資産額 | 1,783円93銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 27円68銭 | 1株当たり当期純利益 | 101円82銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-------------------|--|--|
| 当期純利益 (千円) | 145,301 | 618,107 |
| 普通株主に帰属しない金額 (千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 (千円) | 145,301 | 618,107 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 5,249 | 6,070 |

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社及び静岡スバル自動車㈱は、平成22年5月14日開催の両社の取締役会におきまして、当社を株式交換完全親会社とし、静岡スバル自動車㈱を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、株式交換契約を締結いたしました。

(1) 当該株式交換の目的

静岡スバル自動車㈱は、当社の連結子会社 (当社の持株比率50.03%) であり、連結売上高全体の約50% (平成22年3月期実績) を占める、当社グループの車両関係事業における中核会社であります。

国内の自動車販売業界では、構造的な自動車需要の減少に加え、景気低迷による個人所得の落ち込みなどにより厳しい事業環境が続いております。このような状況のなか、静岡スバル自動車㈱では、持続的かつ安定的な経営を実現するために営業拠点の統廃合・再配置をはじめとした事業再構築のための施策を進めている最中ではありますが、当社の完全子会社となり経営の機動性及び柔軟性を高めることが、これらの取り組みを更に加速させることに資するものであると判断いたしました。

当社といたしましても、完全子会社化することによって静岡スバル自動車㈱の経営の機動性及び柔軟性を高めながら、連結経営をより一層強化して事業再構築への取り組みを支援することが、グループ全体の企業価値を高めるために重要な施策であると判断いたしました。

また、静岡スバル自動車㈱は、株式市場における資金調達を実施しておらず、また今後もその予定が無い一方で、上場維持のための管理コストは上昇傾向にあります。このような現状のなか、完全子会社化により管理コストの圧縮も期待されることから、この点においても静岡スバル自動車㈱のみならず、当社グループとしての連結経営の観点からメリットを享受できると考えております。

以上の状況をふまえて、上場を維持するメリット・デメリットについて総合的に勘案しながら慎重に協議を重ね、両社の見解が一致した結果、この度の株式交換契約の締結に至りました。

なお、前述のとおり、静岡スバル自動車㈱は車両関係事業の中核会社としてグループ内において重要な位置を占めているため、株式交換という手法により、今後も当社グループの一員として経営を続けてまいります。

本株式交換により、静岡スバル自動車㈱は上場廃止となりますが、本株式交換が、グループ全体としての企業価値向上のためには必要な施策であり、両社の株主の皆さまに報いることができるものであると考えております。

(2) 当該株式交換の方法及び内容

当社を完全親会社、静岡スバル自動車㈱を完全子会社とし、当社は新株式を発行し、株式交換による割当てに充当するものとします。

静岡スバル自動車㈱の普通株式1株に対して当社の普通株式0.41株を割当交付いたします。

ただし、当社が保有する静岡スバル自動車㈱の普通株式（平成22年3月31日現在 3,052千株）については、割当交付を行いません。

(3) 当該株式交換の時期

株式交換効力発生日 平成22年8月1日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,291,693 | 1,836,069 |
| 受取手形 | 435,794 | 757,477 |
| 売掛金 | 1,290,211 | 1,827,563 |
| 完成工事未収入金 | 227,280 | 217,913 |
| 商品及び製品 | 133,051 | 106,751 |
| 仕掛品 | 547,433 | 604,163 |
| 原材料及び貯蔵品 | 19,027 | 21,804 |
| 前渡金 | — | 19,897 |
| 前払費用 | 29,630 | 12,408 |
| 繰延税金資産 | 95,589 | 121,744 |
| 未収入金 | 39,504 | 39,474 |
| その他 | 2,342 | 2,170 |
| 貸倒引当金 | △75 | △2,811 |
| 流動資産合計 | 5,111,482 | 5,564,626 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,458,625 | 2,286,265 |
| 減価償却累計額 | △1,554,044 | △1,580,743 |
| 建物（純額） | 904,580 | 705,521 |
| 構築物 | 238,481 | 238,075 |
| 減価償却累計額 | △188,038 | △193,605 |
| 構築物（純額） | 50,443 | 44,469 |
| 機械及び装置 | 2,103,135 | 2,132,859 |
| 減価償却累計額 | △1,642,352 | △1,734,690 |
| 機械及び装置（純額） | 460,783 | 398,168 |
| 車両運搬具 | 109,916 | 109,468 |
| 減価償却累計額 | △93,170 | △96,677 |
| 車両運搬具（純額） | 16,746 | 12,790 |
| 工具、器具及び備品 | 344,169 | 376,031 |
| 減価償却累計額 | △303,667 | △304,528 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 40,501 | 71,502 |
| 土地 | 1,487,283 | 1,183,315 |
| 建設仮勘定 | 10,080 | 10,080 |
| 有形固定資産合計 | 2,970,418 | 2,425,849 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 19,632 | 28,483 |
| その他 | 1,839 | 0 |
| 無形固定資産合計 | 21,471 | 28,483 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,026,493 | 997,010 |
| 関係会社株式 | 1,327,719 | 1,918,480 |
| 出資金 | 8,665 | 8,665 |
| 関係会社長期貸付金 | 226,000 | 274,000 |
| 長期前払費用 | 1,337 | 1,073 |
| 差入保証金 | 146,563 | 150,221 |
| その他 | 13,425 | 13,425 |
| 貸倒引当金 | △8 | △269 |
| 投資その他の資産合計 | 2,750,194 | 3,362,606 |
| 固定資産合計 | 5,742,085 | 5,816,940 |
| 資産合計 | 10,853,567 | 11,381,566 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 118,332 | 286,750 |
| 買掛金 | 402,280 | 440,049 |
| 工事未払金 | 40,654 | 85,801 |
| 未払金 | 105,641 | 204,530 |
| 未払費用 | 67,749 | 67,195 |
| 未払法人税等 | 28,924 | 97,407 |
| 未払消費税等 | 113,424 | — |
| 前受金 | 71,092 | 121,998 |
| 預り金 | 11,203 | 11,692 |
| 賞与引当金 | 162,938 | 178,084 |
| 流動負債合計 | 1,122,241 | 1,493,510 |
| 固定負債 | | |
| 繰延税金負債 | 163,035 | 123,934 |
| 退職給付引当金 | 252,597 | 234,466 |
| 役員退職慰労引当金 | 71,584 | 80,334 |
| 資産除去債務 | — | 16,471 |
| 預り保証金 | 78,255 | 82,164 |
| 固定負債合計 | 565,471 | 537,370 |
| 負債合計 | 1,687,713 | 2,030,880 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成22年3月31日) | 当事業年度 (平成23年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,337,000 | 1,337,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 1,242,814 | 1,833,576 |
| 資本剰余金合計 | 1,242,814 | 1,833,576 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 211,715 | 211,715 |
| その他利益剰余金 | | |
| 買換資産圧縮積立金 | 259,245 | 197,691 |
| 別途積立金 | 5,316,000 | 5,316,000 |
| 繰越利益剰余金 | 550,290 | 225,435 |
| 利益剰余金合計 | 6,337,250 | 5,950,841 |
| 自己株式 | △558 | △644 |
| 株主資本合計 | 8,916,506 | 9,120,773 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 249,347 | 229,912 |
| 評価・換算差額等合計 | 249,347 | 229,912 |
| 純資産合計 | 9,165,854 | 9,350,685 |
| 負債純資産合計 | 10,853,567 | 11,381,566 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 4,984,093 | 4,616,703 |
| 商品売上高 | 2,938,519 | 3,818,346 |
| 完成工事高 | 659,120 | 850,482 |
| その他の売上高 | 30,436 | 26,338 |
| 売上高合計 | 8,612,169 | 9,311,870 |
| 売上原価 | | |
| 製品売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 29,610 | 25,708 |
| 当期製品製造原価 | 4,222,689 | 3,838,653 |
| 合計 | 4,252,299 | 3,864,362 |
| 製品他勘定振替高 | — | 1,174 |
| 製品期末たな卸高 | 25,708 | 29,185 |
| 製品売上原価 | 4,226,590 | 3,834,001 |
| 商品売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 86,188 | 107,342 |
| 当期商品仕入高 | 2,715,193 | 3,423,603 |
| 合計 | 2,801,382 | 3,530,946 |
| 商品他勘定振替高 | 168,743 | 155,750 |
| 商品期末たな卸高 | 107,342 | 77,565 |
| 商品売上原価 | 2,525,296 | 3,297,629 |
| 完成工事原価 | | |
| 当期工事原価 | 507,599 | 704,738 |
| その他の売上原価 | 9,318 | 10,343 |
| 売上原価合計 | 7,268,805 | 7,846,713 |
| 売上総利益 | 1,343,363 | 1,465,156 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売促進費 | 52,315 | 39,790 |
| 貸倒引当金繰入額 | — | 2,997 |
| 役員報酬 | 89,785 | 96,105 |
| 給与 | 436,377 | 444,239 |
| 賞与 | 52,068 | 73,755 |
| 賞与引当金繰入額 | 61,506 | 69,094 |
| 福利厚生費 | 115,205 | 119,517 |
| 退職給付引当金繰入額 | 3,044 | 2,609 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 11,312 | 11,750 |
| 通信交通費 | 68,484 | 66,395 |
| 運賃諸掛 | 45,466 | 71,221 |
| 減価償却費 | 44,713 | 34,685 |
| その他 | 233,516 | 295,175 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,213,796 | 1,327,334 |
| 営業利益 | 129,567 | 137,821 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 6,595 | 5,047 |
| 受取配当金 | 60,623 | 63,231 |
| 仕入割引 | 10,139 | 12,040 |
| その他 | 26,207 | 44,089 |
| 営業外収益合計 | 103,564 | 124,409 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 1,529 | 760 |
| 売上割引 | 18,521 | 22,248 |
| 為替差損 | 839 | 358 |
| その他 | — | 148 |
| 営業外費用合計 | 20,890 | 23,516 |
| 経常利益 | 212,241 | 238,715 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 976 | — |
| 投資有価証券売却益 | — | 1,001 |
| 貸倒引当金戻入額 | 5 | — |
| 関係会社株式売却益 | 397 | — |
| 特別利益合計 | 1,379 | 1,001 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 2,123 |
| 固定資産除却損 | 1,193 | 2,508 |
| 減損損失 | — | 464,684 |
| 電話加入権評価損 | — | 1,838 |
| 投資有価証券評価損 | — | 44 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | — | 16,471 |
| 特別損失合計 | 1,193 | 487,669 |
| 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△) | 212,427 | △247,953 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 16,533 | 96,955 |
| 法人税等調整額 | 66,955 | △52,352 |
| 法人税等合計 | 83,489 | 44,603 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 128,938 | △292,556 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 1,337,000 | 1,337,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 1,337,000 | 1,337,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 1,242,814 | 1,242,814 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | — | 590,761 |
| 当期変動額合計 | — | 590,761 |
| 当期末残高 | 1,242,814 | 1,833,576 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 1,242,814 | 1,242,814 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | — | 590,761 |
| 当期変動額合計 | — | 590,761 |
| 当期末残高 | 1,242,814 | 1,833,576 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 211,715 | 211,715 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 211,715 | 211,715 |
| その他利益剰余金 | | |
| 買換資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 271,217 | 259,245 |
| 当期変動額 | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | △11,972 | △61,554 |
| 当期変動額合計 | △11,972 | △61,554 |
| 当期末残高 | 259,245 | 197,691 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 5,316,000 | 5,316,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 5,316,000 | 5,316,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 493,366 | 550,290 |
| 当期変動額 | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | 11,972 | 61,554 |
| 剰余金の配当 | △83,987 | △93,852 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 128,938 | △292,556 |
| 当期変動額合計 | 56,923 | △324,855 |
| 当期末残高 | 550,290 | 225,435 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | 当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 6,292,299 | 6,337,250 |
| 当期変動額 | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | — | — |
| 剰余金の配当 | △83,987 | △93,852 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 128,938 | △292,556 |
| 当期変動額合計 | 44,950 | △386,409 |
| 当期末残高 | 6,337,250 | 5,950,841 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △558 | △558 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | — | △85 |
| 当期変動額合計 | — | △85 |
| 当期末残高 | △558 | △644 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 8,871,555 | 8,916,506 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | — | 590,761 |
| 剰余金の配当 | △83,987 | △93,852 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 128,938 | △292,556 |
| 自己株式の取得 | — | △85 |
| 当期変動額合計 | 44,950 | 204,266 |
| 当期末残高 | 8,916,506 | 9,120,773 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 201,737 | 249,347 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 47,610 | △19,435 |
| 当期変動額合計 | 47,610 | △19,435 |
| 当期末残高 | 249,347 | 229,912 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 201,737 | 249,347 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 47,610 | △19,435 |
| 当期変動額合計 | 47,610 | △19,435 |
| 当期末残高 | 249,347 | 229,912 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 9,073,293 | 9,165,854 |
| 当期変動額 | | |
| 株式交換による増加 | — | 590,761 |
| 剰余金の配当 | △83,987 | △93,852 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 128,938 | △292,556 |
| 自己株式の取得 | — | △85 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | 47,610 | △19,435 |
| 当期変動額合計 | 92,561 | 184,831 |
| 当期末残高 | 9,165,854 | 9,350,685 |